

1. 国別輸出額目標

国名	2019年実績	2025年目標	国別のニーズ・規制に対応するための課題・方策
合計	52億円	125億円	
香港	15億円	36億円	・大手米卸や輸出事業者が中食・外食を中心に需要を開拓しており、今後もレストランチェーンやおにぎり店等をメインターゲットとした需要開拓を図る。
アメリカ	7億円	30億円	・大手米卸や輸出事業者が日系小売店需要を開拓。今後は日本食レストラン等やEC等の小売需要を開拓。またパックご飯や米粉の最大の輸出先国であり、更なる市場開拓を図る。
中国	4億円	19億円	・大手米卸等がECやギフトボックス等の贈答用を中心に需要を伸ばしており、更なる開拓を図る。 ・コスト縮減のためには指定精米工場等の活用に加えて工場等の追加や輸入規制の緩和が不可欠。
シンガポール	8億円	16億円	・輸出事業者やJA系統等が中食・外食を中心に需要を開拓。更にレストランチェーンやおにぎり店等をメインターゲットとした需要開拓を図る。
その他	18億円	22億円	・UAEや欧州等のコメを主食としない地域では、寿司等の日本食需要拡大に合わせて日本産米の需要開拓を図る。 ・EUを中心に拡大するグルテンフリー需要の取り込みを通じた米粉・米粉製品の需要開拓を図る。

2. 輸出産地の育成・展開

<輸出産地数>

- ・ 30～40産地（先進的なJA等をモデル産地として、千トン超の輸出用米の生産に取り組む産地を育成する）

<今後育成すべき国内産地>

- ・ 国際競争力を有するコメの生産と農家手取り収入の確保の両立を図ることで、大ロットで輸出用米を生産・供給する産地

<生産基盤の強化やロットの拡大、産地間連携の実現に向けた方策>

- ・ 輸出事業者と産地が連携して取り組む、多収米の導入や作期分散等の生産・流通コスト低減の取組の支援により、輸出用米の生産拡大（主食用米からの作付転換）を推進。

3. 加工・流通施設の整備

- ・ パックご飯メーカーや米粉・米粉製品メーカーが輸出に取り組んでいるが、輸出先国の規制等への対応が必要になるケースがあることから、当該規制等対応のための取組や輸出向け生産に必要な機械・設備の導入等を支援。

4. 品目別団体を中心とした販路開拓

- ・ 現在、（一社）全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（全米輸）が品目別のプロモーションを実施。プロモーションの財源には、国庫補助金のほか会費収入も一部活用。
- ・ 今後全米輸は、新興市場（輸出事業者の進出が不十分な国・地域あるいは分野。UAE・北欧や、アメリカのEC市場等を想定）でのプロモーション等を通じた市場開拓を予定。実施に際してはJETRO・JFOODOとも連携。

輸出拡大実行戦略を踏まえた対応について

- 昨年末に取りまとめられた『輸出拡大実行戦略』では、「コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品」が、今後更なる輸出拡大が期待される27の重点品目の1つに選定。
- 重点品目は、その品目ごとに①品目団体の組織化、②輸出産地のリスト化と輸出事業計画の策定が求められている。

輸出拡大実行戦略及びフォローアップにて示された課題

《品目団体の組織化》

- 重点品目毎に生産・流通・輸出・販売等に取り組む**関係事業者を包括する品目団体を組織化し**、
 - ① 当該品目団体が主体となって海外市場調査や販路開拓支援等に取り組むとともに、
 - ② 品目団体の財源の確保等について検討することが求められている。

《輸出産地のリスト化》

- マーケットインの発想に基づく輸出産地の育成・展開に向けて、
 - ① 輸出向けの生産を行う**輸出産地を令和2年度中にリスト化し**、
 - ② **令和3年度中に輸出産地は輸出目標の達成に向けた課題を明確にし、輸出事業計画の認定を受けることが求められている。**

課題への対応方向

- これまでオールジャパンでのコメ・コメ加工品の輸出を推進してきた**全米輸**（全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会）が、関係事業者を包括する**品目団体としての役割を果たすことを期待**。
- 全米輸では、輸出拡大実行戦略を踏まえ、
 - ① **会費水準の見直し**（引き下げ）、**事業参加負担金の導入**による会員数の増加及び**自主財源の強化**
 - ② **会員サービスの強化**（専門家の活用による相談対応、情報発信等）
 - ③ 新興市場でのプロモーション等を通じた**市場開拓の強化**に取り組むこととしている。

- 1,000トン超の米の輸出を目指す旨の意思表示のあった**37の産地を輸出産地としてリスト化し**、2月16日及び4月1日に公表。
- 輸出産地による輸出事業計画の作成をサポートするため、本省及び各地方農政局等の職員が「**輸出産地サポーター**」となって、**輸出事業計画の作成**や輸出産地の取組を**伴走支援**。
- また、**専門的なアドバイスを提供可能な外部専門家**を本省に配置、輸出産地の課題・取組の明確化をサポート。

全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（全米輸）の概要

- コメ・コメ関連食品の海外需要の開拓・拡大のため、オールジャパンでコメ・コメ関連食品の輸出を促進する全国団体（全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（全米輸））を平成26年11月27日に立ち上げ。
- 全米輸には米卸・輸出事業者のほか、産地側である全農・ホクレン等も会員として参加。これまで、海外見本市への出展、PRイベントの開催や輸出先国の規制・マーケット情報の収集・発信、広報素材の作成等に取り組んできたところ。
- 今後、輸出拡大実行戦略を踏まえたコメ・コメ加工品の品目団体として、会員向けサービスの強化・会員数の増加・新興市場でのプロモーション等を通じた海外市場の開拓・自主財源の増加等を図っていく必要。

団体名	一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（略称：全米輸）	
設立日	平成26年11月27日	
目的	コメ・コメ関連食品の海外需要の開拓・拡大のため、オールジャパンでコメ・コメ関連食品の輸出を促進する。	
会員数 2021年12月28日 現在（賛助会員含む）	56	米卸・輸出事業者：（全農インターナショナル、神明、木徳神糧、名古屋食糧、千田みずほ、東洋ライス等） 全国団体等：2（全米販、全米菓） 生産者団体：7（全農、ホクレン、JAごしょつがる等） 蔵元等：15 米菓メーカー：4 その他：8（米粉メーカー、パックご飯メーカー等）
理事	理事長 専務理事 理事	木村 良（木徳神糧(株)会長、全米販理事長） 細田 浩之（元三井物産(株)） 陰山 貞三（千田みずほ(株)執行役員 事業開発本部海外事業部長） 山田 智基（木徳神糧(株)取締役執行役員 営業本部海外事業事業統括） 松永 将義（白鶴酒造(株)執行役員 海外事業部長） 舩木 秀邦（(株)神明 執行役員 海外事業本部 本部長） 高木 克己（全国農業協同組合連合会 輸出対策部長）

国・品目団体等による支援

《国による支援》

- ・（新たに）輸出に取り組む事業者・産地に対するマッチング・相談等サポート
- ・輸入規制についての情報発信

《品目団体等による支援》

- ・海外マーケット動向についての情報発信
- ・専門家による相談対応等

支援

輸出事業計画作成事業者

輸出産地

特に、千トン超の輸出用米生産に取り組む産地は「輸出産地」としてリスト化し、重点的に支援。

今後は、

- ・輸出事業計画を策定し、課題と取組内容を明確化して輸出拡大を図る
- ・品目団体と連携して海外需要開拓に取り組む

事業者に対して支援を重点化。

（事業計画策定者は、輸出促進法に基づく融資等の支援を活用可能。）

戦略的輸出基地（産地）

海外マーケットに対応可能な、質、数量、価格の面で競争力を有するコメの生産を推進。



戦略的輸出事業者（卸、輸出商社、メーカー等）

輸出拡大の目標、当該目標達成のためのターゲット国・地域・市場及び取組方針を掲げ戦略的に海外市場を開拓。



産地と輸出事業者が一体となったマーケットイン型の海外需要開拓

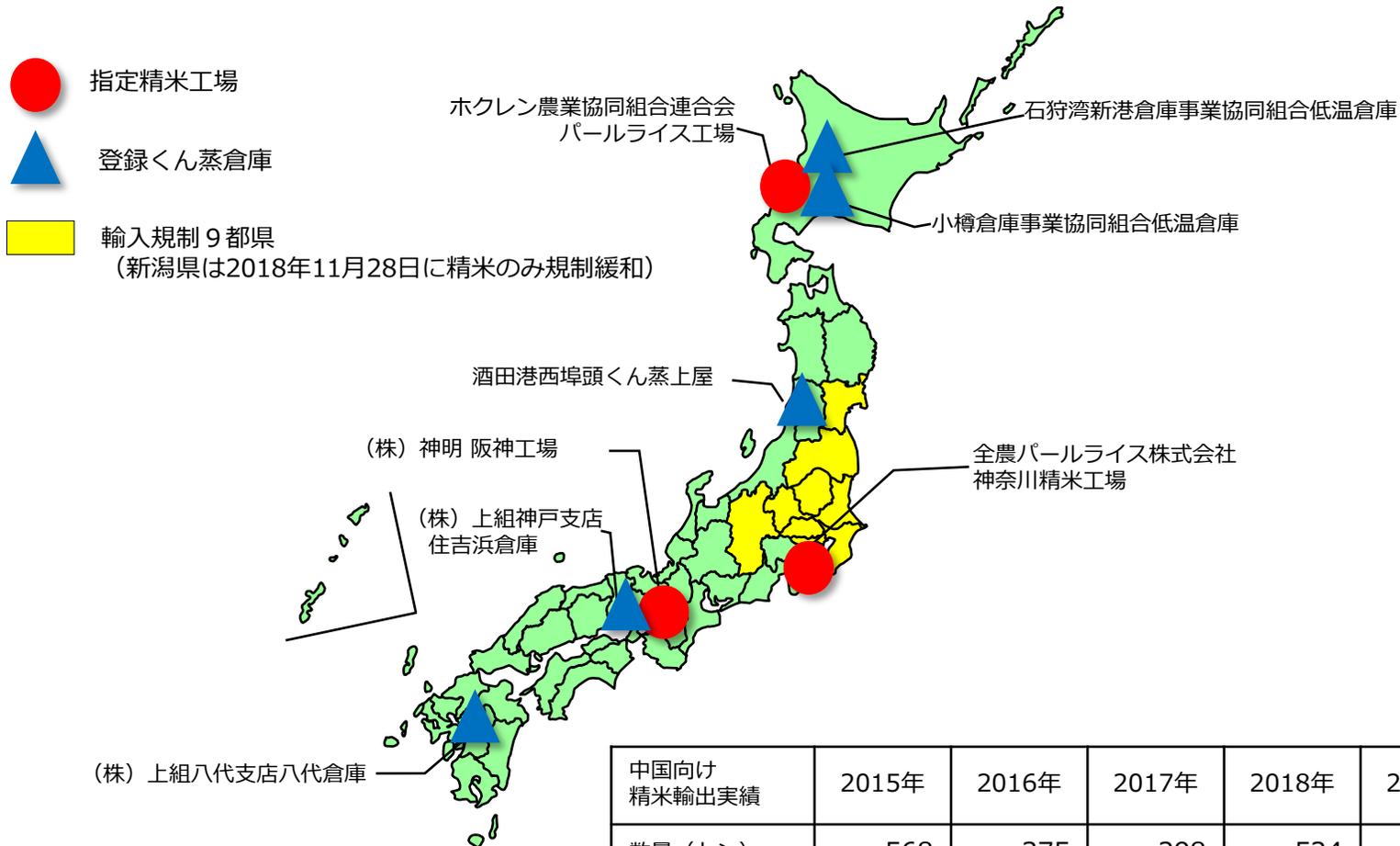


輸出目標の達成に向けたコメ・コメ加工品輸出の飛躍的増加

コメ海外市場拡大戦略プロジェクト

中国向けコメ輸出の状況

- 中国向けに精米を輸出するためには、指定精米工場における精米及び登録くん蒸倉庫におけるくん蒸が必要。
- 現在、指定精米工場は3か所、登録くん蒸倉庫は5か所。(2018年5月の日中首脳会談後、精米工場2施設及びくん蒸倉庫5施設が追加。)
- また、福島第一原子力発電所事故により、9都県産米の輸出が停止。(2018年11月に、新潟県産の精米の規制のみ緩和。)



中国向け 精米輸出実績	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
数量 (トン)	568	375	298	524	1,007	1,002	575
金額 (百万円)	291	163	97	211	363	321	219